

資料 1

平成 2 5 年度

当 初 予 算 主 要 事 業

雇 用 経 済 部

# 平成25年度当初予算主要事業

雇用経済部

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>《政策名：強じて多様な産業～地域に活力と雇用を生み出す産業構造への転換～》            &lt;施策名：(321) 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進&gt;  <b>1 三重の活力を高める企業誘致促進事業 【緊急課題解決8(一部)】</b>            1,502,286千円  <b>【(32101) 国内外の企業誘致の推進】</b>            (第7款 商工費 第1項 商工業費 2工業開発費)            本県を強じて多様な産業構造とするため、新たな生産施設や研究開発施設の立地などに対して支援を行うとともに、金融機関等との協定を活用して投資セミナーを開催し情報の受発信に取り組むなど外資系企業の誘致をはじめ県内への投資促進に向けた取組を推進します。(企業立地促進補助金の交付、民間企業セミナーの開催等)</p>	<p>企業誘致推進課 (059-224-2819)</p>
<p><b>(新) 2 首都圏等における立地済企業とのネットワーク構築事業</b> 1,692千円  <b>【(32101) 国内外の企業誘致の推進】</b>            (第7款 商工費 第1項 商工業費 2工業開発費)            県内での新たな投資につなげるため、県内に事業所を有する企業の経営者や、三重県出身あるいは三重県に関心がある等、三重県に「縁」のある企業経営者とネットワークを構築するとともに、首都圏営業拠点や大阪において少人数の懇談会を開催し、トップセールスを展開します。(懇談会の開催、ネットワークの構築等)</p>	<p>企業誘致推進課 (059-224-2819)</p>
<p><b>3 外資系企業誘致促進事業</b> 15,260千円  <b>【(32101) 国内外の企業誘致の推進】</b>            (第7款 商工費 第1項 商工業費 2工業開発費)            国際競争力のある外資系企業の誘致促進として、外資系企業を対象としたセミナー開催、企業アンケートの実施や、大使館や関係機関とのネットワークを利用した情報受発信を行うなど、特に今後も経済成長が期待されるアジアの生産拠点等の立地促進に向け取組を充実します。さらに、欧米等先進国の技術力の高い企業などをターゲットにし、海外ミッションの実施などに取り組みます。(外資系セミナーの開催、海外ミッションの実施等)</p>	<p>企業誘致推進課 (059-224-2819)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>4 クリーンエネルギー研究推進事業 【新しい豊かさ協創3】 15,675千円            【(32102) クリーンエネルギーバレー構想の推進】            (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)            中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、工業研究所が中心となって、「エネルギー関連技術研究会」を通じて、ネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組みます。(研究会の運営、県研究機関と企業による共同研究開発等)</p>	<p>エネルギー政策課 (059-224-2316)</p>
<p>5 新エネルギー導入促進事業 【新しい豊かさ協創3】 [再掲] 43,721千円            【(32102) クリーンエネルギーバレー構想の推進】            (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)            「みえスマートライフ推進協議会」を核に、クリーンエネルギーバレー推進部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図っていきます。また、市町等の新エネルギーの取組や太陽光、風力など地域資源を生かした新エネルギーの導入に取り組む事業者等を支援します。(みえスマートライフ推進協議会の運営、市町及び事業者等に対する補助)</p>	<p>エネルギー政策課 (059-224-2316)</p>
<p>(新) 6 バイオリファイナリー推進事業 【新しい豊かさ協創3】            12,308千円            【(32102) クリーンエネルギーバレー構想の推進】            (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)            環境、エネルギー、食糧問題などの社会的問題を根底から解決(パラダイム転換)するため、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心とする「バイオリファイナリー研究会(仮称)」を設立し、調査やセミナーなどバイオリファイナリー(石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出)に着目した取組を行います。(研究会、セミナーの開催、調査委託の実施)</p>	<p>エネルギー政策課 (059-224-2316)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p><b>7 自動車関連技術高度化支援事業 【新しい豊かさ協創3】</b> 6,178千円  <b>【(32102) クリーンエネルギーバレー構想の推進】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)  自動車の軽量化等に向けた研究会(基盤技術及び応用製品開発)において、今後有望視される新たな素材・加工技術等の情報提供や、参加企業の試作・評価等の支援を進めるとともに、自動車メーカー・大手サプライヤーと県内中小企業等との技術交流会等を開催します。(自動車軽量化に関する5研究会、技術交流会等の開催)</p>	<p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p>
<p><b>8 高度部材に係る研究開発促進事業</b> 59,535千円  <b>【(32104) 国内外のネットワークづくり】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)  高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげていきます。(研究開発コーディネート、研究会・セミナーの開催等)</p>	<p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p>
<p><b>9 みえ産業振興戦略検討事業</b> 2,642千円  <b>【(32104) 国内外のネットワークづくり】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)  三重県が今後、何で稼ぎ、何で雇用していくのか、そのための強じん度多様な産業構造をどのような方向でつくりあげていくのかを示す「みえ産業振興戦略」を改訂・更新(ローリング)に向けた検討を行います。(アドバイザーボードの開催)</p>	<p>雇用経済総務課 (059-224-2312)</p>
<p><b>10 四日市コンビナート競争力強化事業</b> 505千円  <b>【(32104) 国内外のネットワークづくり】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)  四日市コンビナートの競争力を強化するため、コンビナート企業と行政とが一体となり、企業活動の課題の洗い出しや操業環境、産業基盤の望ましい方向について、具体的な協議、検討を行います。(産学官連携による検討会の開催)</p>	<p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p><b>&lt;施策名：(322)ものづくり三重の推進&gt;</b>  <b>(一部新) 1 県内中小企業海外展開促進事業 【緊急課題解決8】</b>  <b>43,535千円</b>  <b>【(32201)海外事業展開の促進】</b>  <b>(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)</b>  中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用し、中小企業の海外展開等を支援するとともに、台湾との産業連携をより強固なものとするため、昨年締結した産業連携覚書に基づき、日台産業連携推進実施計画を策定し、企業連携等の機会を創出するなど、新たなビジネス展開を促進します。併せて、途上国を中心にニーズが高まっている環境分野への中小企業のビジネス展開を促進するため、ICETT（公益財団法人国際環境技術移転センター）の有するネットワーク等の活用などについて、関係機関や外部有識者等を交え検討する場を設けるとともに、環境ビジネス展開支援にかかるアクションプログラムの検討を進めます。（海外販路開拓のための現地でのネットワーク構築・活用及びニーズ調査等）</p>	<p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p>
<p><b>2 ものづくり技術高度化支援事業 【緊急課題解決8】</b>  <b>71,327千円</b>  <b>【(32202)中小企業の基盤技術の高度化】</b>  <b>(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)</b>  ものづくり中小企業が世界に通用する基盤技術の開発、新市場開拓につながる改良開発型の技術開発を推進するため、県・研究機関が中心となった支援ネットワークを構築し、課題の抽出、研究・技術開発等を一貫して支援します。（経営戦略策定及び進捗支援、技術開発補助金の交付等）</p>	<p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p>
<p><b>3 中小企業連携体高度化支援事業</b>  <b>4,424千円</b>  <b>【(32202)中小企業の基盤技術の高度化】</b>  <b>(第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費)</b>  共通の課題をもつ県内のものづくり中小企業が連携体を構成して取り組む自主的な活動を支援することにより、ものづくり中小企業の取引拡大、技術力強化、販路開拓等につなげます。（中小企業の連携体が共同で取り組む開発・販路開拓の支援等）</p>	<p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>(一部新) 4 中小企業の課題解決支援事業 [再掲]</p> <p style="text-align: right;">【新しい豊かさ協創3 (一部)】 30,347 千円</p> <p style="text-align: center;">【(32202) 中小企業の基盤技術の高度化】</p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 9工業試験研究費)</p> <p>県内中小企業が抱える課題を解決するため、新たな商品開発の支援や技術支援など、企業のニーズに応じた段階的な共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放による技術支援にも取り組みます。また、研究開発を進めるにあたって必要な知識、機器操作等について基盤講座等を実施し、県内中小企業における技術開発人材を育成します。(共同研究の実施、中小企業への技術課題解決支援等)</p>	<p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p>
<p>5 中小企業高付加価値化投資促進補助金 <span style="float: right;">101,742 千円</span></p> <p style="text-align: center;">【(32202) 中小企業の基盤技術の高度化】</p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)</p> <p>世界に通用する高い基盤技術や、新たな市場開拓につながる技術を開発する県内中小企業に対する支援措置を講ずることにより、高い付加価値を生み出す新たな設備投資を促進します。(高付加価値化投資促進補助金の交付)</p>	<p>企業誘致推進課 (059-224-2819)</p>
<p>6 国内販路開拓支援事業 【緊急課題解決8】 <span style="float: right;">12,909 千円</span></p> <p style="text-align: center;">【(32203) 新分野展開・市場開拓への支援】</p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)</p> <p>川下企業との出前商談会の開催等により、中小企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図ります。(川下企業における商談会・面談会等の開催)</p>	<p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p>
<p>7 産業フェア開催事業 <span style="float: right;">6,237 千円</span></p> <p style="text-align: center;">【(32203) 新分野展開・市場開拓への支援】</p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)</p> <p>県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、ビジネスマッチングを行う産業展を開催し、出展企業等の販路拡大や県内外の企業間における新たな関係構築の機会を創出し、県内産業の振興と発展を図ります。(産業展の開催)</p>	<p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p>
<p>8 ものづくり中小企業の情報発信・人材確保事業 【緊急課題解決4】 <span style="float: right;">3,433 千円</span></p> <p style="text-align: center;">【(32204) 産業技術人材の育成と確保】</p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)</p> <p>中小企業が人材確保のため、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等を活用して、自社の魅力を学生等に効果的に発信できるよう、魅力ある紹介映像の制作を支援します。(中小企業等の魅力発信コンテンツ制作の支援)</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>(新) 9 県内企業人材確保・定着支援緊急雇用創出事業 6,883千円  <b>【(32204) 産業技術人材の育成と確保】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)  企業と学生の相互理解と就職・定着を推進するため、学生が社員と同様の業務を本気で体感できる長期インターンシップなどの実践的な就業体験プログラム構築や、企業の採用活動のスキルアップを図り、県内中小企業による優秀な人材確保と定着するためのノウハウ蓄積を支援します。(県内企業の魅力体験インターンシップの実施)</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>
<p>10 産業人材育成事業 15,451千円  <b>【(32204) 産業技術人材の育成と確保】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)  産業界や教育機関と連携し、高付加価値商品を開発する技術者の育成に取り組むとともに、中小企業で求められている研究開発を担う中核人材の育成に取り組めます。また、地域産業の担い手となる技術者を育成するため、高校在学時での技術・技能の質的向上への取組を推進し、ものづくりへの意欲を高めるほか、高校では学ぶ機会の少ない品質、環境、安全等の知識修得につなげます。(産業界や教育機関と連携した講座の開催、現場研修の実施等)</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>
<p>&lt;施策名：(323) 地域の価値と魅力を生かした産業の振興&gt;</p>	
<p>1 グローカルビジネス創出促進事業 【緊急課題解決8】 14,920千円  <b>【(32301) 地域資源を活用した産業の振興】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)  伝統産業・地場産業や地域資源を活用した産業の直面する課題である「ライフスタイルの変化等による需要の低迷」や「消費の縮小」などに対応していくため、首都圏や県内外のクリエイティブ分野で活躍するデザイナー等の専門家の協力を得やすい環境づくりを進めるとともに、地域資源を活用した商品の開発から販路開拓までを総合的に支援する新たな仕組みづくりや海外を視野に入れた販路拡大の取組を進めます。(デザイナー等専門家の派遣、クリエイター等と事業者とのマッチング機会の創出等)</p>	<p>地域資源活用課 (059-224-2336)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>(一部新) 2 コアな三重ファン発掘・ネットワーク活用事業 10,679千円  <b>【(32301) 地域資源を活用した産業の振興】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)  「特定少数」の三重の魅力共感者をターゲットにした講座を丸の内朝大学(東京)で開催し、三重ファンを活用した有益な情報の収集と活用を行うとともに、日本橋の営業拠点を活用して、三重の魅力を効果的に発信・体感する講座を開催し、これまでに培った三重の魅力共感者ネットワークと連携したさまざまな活動を通じて、さらなる共感者ネットワークの拡大・深化に取り組みます。(講座の開催等)</p>	<p>地域資源活用課 (059-224-2336)</p>
<p>(新) 3 三重県産品流通機能構築トライアル緊急雇用創出事業 8,824千円  <b>【(32301) 地域資源を活用した産業の振興】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)  県内の地域資源活用事業者が大都市圏との取引を行う際に障壁となっている「物流コストの負担」を軽減するため、県内事業者を活用した大都市圏との物流ネットワーク構築に向けた取組を実施します。(大都市圏との物流ネットワーク構築を視野に入れたモデル事業の実施)</p>	<p>地域資源活用課 (059-224-2336)</p>
<p>4 伝統産業・地場産業新たな魅力創出事業 4,982千円  <b>【(32301) 地域資源を活用した産業の振興】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)  地域の重要な産業である伝統産業・地場産業を活性化するため、事業者、市町、商工団体や外部の有識者等と資源の棚卸しを行い、再評価・再発見の場づくりとともに、首都圏など新たなマーケット獲得をめざす取組や、人材育成など、後継者の確保と技術の伝承・向上に向けた取組等を支援します。(外部有識者を交えた棚卸しと再発見、伝統工芸品等の普及・啓発、首都圏等への出展支援補助金)</p>	<p>地域資源活用課 (059-224-2336)</p>
<p>(新) 5 サービス産業の高付加価値化推進事業 1,461千円  <b>【(32302) 新たなビジネスの創出等の促進】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費)  サービス産業の高付加価値化を促進するため、事業者・支援機関等が課題や改善活動(QC等)を考える地域別等の勉強会を開催します。さらに、業種別課題の解決手法やシラバス(学習計画)化などを検討する研究会を開催するとともに、各勉強会の課題と成果をネットワーク化することにより、事例や手法の共有とPDCAを支援する体制づくりをめざします。(勉強会の開催、ネットワーク構築に向けた会議開催等)</p>	<p>サービス産業振興課 (059-224-2227)</p>



政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>(一部新) 6 ニュービジネス創出人材育成事業 【緊急課題解決4(一部)】 14,576千円</p> <p>【(32302) 新たなビジネスの創出等の促進】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費)</p> <p>中小企業が自らの強みを活かし、時代のニーズを捉えた新分野への進出などを促進するため、大学やニュービジネス協議会などの関係機関と連携し、人的ネットワークの構築を含めた力強い企業家人材の育成などに取り組みます。また、関係機関と連携の上、専門的な知見からのアドバイスを行う体制を構築するなど、ニュービジネス創出のための支援に取り組みます。(企業家人材育成事業、人的ネットワークづくりの促進、アドバイザー派遣等)</p>	<p>サービス産業振興課 (059-224-2227)</p>
<p>(新) 7 起業支援型雇用創造事業〔再掲〕 1,849,450千円</p> <p>【(32302) 新たなビジネスの創出等の促進】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1労政総務費)</p> <p>起業後10年以内の若い企業を主な対象に、地域資源を活用したサービスの提供や新商品の開発・販路開拓等にかかる取組を支援することにより、企業の成長を促し、地域経済の活性化を図るとともに、雇用の創出・拡大にもつなげていきます。(県事業、市町補助金、事業委託先の発掘)</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p> <p>サービス産業振興課 (059-224-2227)</p>
<p>8 経営革新支援事業 9,349千円</p> <p>【(32302) 新たなビジネスの創出等の促進】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費)</p> <p>地域経済を支える中小企業の企業力向上を促進するため、経営革新に取り組む意欲ある企業を、事業戦略の構築から販路開拓等の実務まで総合的に支援を行います。(経営革新計画申請の承認、果実運用型ファンドに係るセミナー開催、販路開拓等のフォローアップ支援、ソーシャルファイナンスの定着促進)</p>	<p>サービス産業振興課 (059-224-2227)</p>
<p>(一部新) 9 商店街等活性化支援事業 9,136千円</p> <p>【(32303) 地域の特性に応じた商業の振興】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)</p> <p>商店街をはじめとする地域の商業活性化を進めるため、市町や住民等さまざまな主体が連携した地域ぐるみの取組や、それらの課題に対応するためのプロジェクトを支援します。また、活性化に向けた動きを具体的な成果に結びつけるため、商店街等において、地域産品等を生かした販売力向上につながるトライアルショップ開設等の取組を支援します。(専門家派遣、販売力向上拠点整備補助金の交付等)</p>	<p>サービス産業振興課 (059-224-2227)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>10 中小企業金融対策事業 【緊急課題解決8】 834,032千円</p> <p style="text-align: right;">【(32304) 経営基盤の強化】</p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)</p> <p>県内中小企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の健全な発展を図ります。(小規模事業資金、みえ産業振興戦略関連資金、創業・再挑戦アシスト資金等)</p>	<p>サービス産業振興課 (059-224-2227)</p>
<p>(新) 11 小規模事業者支援連携プロジェクト推進事業 8,957千円</p> <p style="text-align: right;">【(32304) 経営基盤の強化】</p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)</p> <p>地域の雇用や社会を支える小規模事業者を支援し、地域経済の活性化を図るため、商工関係団体等と連携してキャラバン隊による、さらなる現場ニーズの把握、支援施策の普及、個別課題解決の支援、地域活性化への気運醸成の働きかけを実施するとともに、小規模事業者のグループ化、生産性向上、技術課題解決等を支援します。(現場キャラバン隊、マッチングの場づくり、事業者連携等の支援の実施)</p>	<p>地域資源活用課 (059-224-2336)</p>
<p>(新) 12 三重県中小企業振興条例(仮称)調査検討事業【緊急課題解決8】 1,944千円</p> <p style="text-align: right;">【(32304) 経営基盤の強化】</p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)</p> <p>「みえ産業振興戦略」の理念などを関係者が共有し、中小企業の振興を強力に推進していくため、三重県中小企業振興条例(仮称)の制定に向けた検討を進めます。(検討会議の開催、パブリックコメントの実施等)</p>	<p>雇用経済総務課 (059-224-2312)</p>
<p>13 商工団体との連携による地域産業支援事業 12,800千円</p> <p style="text-align: right;">【(32304) 経営基盤の強化】</p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)</p> <p>地域の事業者精通し、各事業者とのネットワークを有する商工団体が核となり、中小企業の立場に立って実施する取組を支援することにより、県内地域産業の総合力を向上させるとともに、商工団体の経営支援能力を向上、強化します。(人材育成、地域資源活用、創業・第二創業、市場化支援、販路開拓、小規模企業の連携(グループ化)等に関する取組への支援)</p>	<p>地域資源活用課 (059-224-2336)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p><b>&lt;施策名：(324) 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興&gt;</b></p> <p><b>1 研究交流・研究プロジェクト推進事業</b> 42,557千円</p> <p style="text-align: right;"><b>【(32401) 研究開発の推進】</b></p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 8 科学技術振興費)</p> <p>中小企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決と更なる向上に資する研究プロジェクトを、工業研究所が主体となって推進します。また、中小企業や工業研究所等が出願する特許等の取得活動を支援することで、中小企業等の技術高度化や新商品開発を促進します。(共同研究の実施、技術高度化・商品開発支援等)</p>	<p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p>
<p><b>2 食発・地域イノベーション創出支援事業</b> <b>【緊急課題解決7】</b> 3,570千円</p> <p style="text-align: right;"><b>【(32401) 研究開発の推進】</b></p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 8 科学技術振興費)</p> <p>「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」に整備された試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援等を実施することで、食品・薬事関連分野における新たな商品開発などを支援します。(産学官連携による共同研究等)</p>	<p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p>
<p><b>(一部新) 3 中小企業の課題解決支援事業【新しい豊かさ協創3 (一部)】</b></p> <p style="text-align: right;">30,347千円</p> <p style="text-align: right;"><b>【(32402) 県研究機関による技術開発の推進】</b></p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費)</p> <p>県内中小企業が抱える課題を解決するため、新たな商品開発の支援や技術支援など、企業のニーズに応じた段階的な共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放による技術支援にも取り組みます。また、研究開発を進めるにあたって必要な知識、機器操作等について基盤講座等を実施し、県内中小企業における技術開発人材を育成します。(共同研究の実施、中小企業への技術課題解決支援等)</p>	<p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>4 自動車軽量化技術等開発事業 <span style="float: right;">9,949 千円</span></p> <p style="text-align: center;"><b>【(32402) 県研究機関による技術開発の推進】</b></p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 9工業試験研究費)</p> <p>自動車の軽量化・省エネ化技術など、県内企業の技術開発における課題解決を支援するため、新たな技術・製品開発に挑戦していくために重要な試験・評価機器の整備を図りつつ、技術動向等の情報提供を行うとともに、試作に対する評価などの技術支援や企業との共同研究を進めます。(共同研究の実施等)</p>	<p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p>
<p>5 産業技術開発推進事業 <span style="float: right;">5,791 千円</span></p> <p style="text-align: center;"><b>【(32402) 県研究機関による技術開発の推進】</b></p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 9工業試験研究費)</p> <p>地域産業におけるブランド創出や生産技術・材料開発技術の高度化を促進するために、県内産業が直面する技術課題の解決に向けた試験研究や技術開発を行います。(技術開発プロジェクトの推進)</p>	<p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p>
<p>6 地域資源を活用した新商品開発事業 <span style="float: right;">1,933 千円</span></p> <p style="text-align: center;"><b>【(32402) 県研究機関による技術開発の推進】</b></p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 9工業試験研究費)</p> <p>地域資源である農林水産物や鉱工業製品(萬古焼、伊賀焼、鋳物など)を使った新たな付加価値を持った新商品・アイデアを生み出すために、多様な主体(行政、商工団体等)が連携する研究会を開催し、課題発掘や新規技術シーズの創出、企業との共同研究により、試作品・新商品開発を支援します。(研究会開催による技術シーズ発掘等)</p>	<p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p><b>&lt;施策名：(325) 新しいエネルギー社会の構築&gt;</b></p> <p><b>1 新エネルギー導入促進事業【新しい豊かさ協創3】</b> 43,721千円  <b>【(32502) 地域における新エネルギーの導入促進】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)  「みえスマートライフ推進協議会」を核に、クリーンエネルギーバレー推進部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、県内企業の技術や地域資源を活用した地域間連携にも取り組むなど、地域フィールドでプロジェクト化を図っていきます。また、市町等の新エネルギーの取組や太陽光、風力など地域資源を生かした新エネルギーの導入に取り組む事業者等を支援します。(みえスマートライフ推進協議会の運営、市町及び事業者等に対する補助)</p> <p><b>2 (一部新) 中小企業の課題解決支援事業【一部再掲】</b>  <b>【新しい豊かさ協創3】</b> 6,945千円  <b>【(32503) 省エネルギー技術等の導入促進】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 9工業試験研究費)  県内中小企業が抱える課題を解決するため、新たな商品開発の支援や技術支援など、企業のニーズに応じた段階的な共同研究を実施します。(共同研究の実施、中小企業への技術課題解決支援等)</p> <p><b>3 クリーンエネルギー研究推進事業【再掲】【新しい豊かさ協創3】</b>  15,675千円  <b>【(32503) 省エネルギー技術等の導入促進】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)  中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、工業研究所が中心となって、「エネルギー関連技術研究会」を通じて、ネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組みます。(研究会の運営、県研究機関と企業による共同研究開発等)</p> <p><b>(新) 4 バイオリファイナリー推進事業【再掲】 【新しい豊かさ協創3】</b> 12,308千円  <b>【(32504) 次世代エネルギー等の調査研究】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)  環境、エネルギー、食糧問題などの社会的問題を根底から解決(パラダイム転換)するため、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心とする「バイオリファイナリー研究会(仮称)」を設立し、調査やセミナーなどバイオリファイナリー(石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出)に着目した取組を行います。(研究会、セミナーの開催、調査委託の実施)</p>	<p>エネルギー政策課 (059-224-2316)</p> <p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p> <p>エネルギー政策課 (059-224-2316)</p> <p>エネルギー政策課 (059-224-2316)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p> <b>《政策名：雇用の確保 ～誰もが働ける社会～ 》</b>  <b>＜施策名：(331) 雇用への支援と職業能力開発＞</b>  <b>1 若者就職総合サポート事業 【緊急課題解決4】</b> 21,831千円  <b>【(33101) 若年者の雇用支援】</b>  (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)  若年者のためのワンストップサービスセンターとして国等関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど総合的な就職支援サービスを提供します。また、県内で開催してきた合同企業説明会を新たに県外でも開催し、県外進学者も含めた若年者の安定した就労に向けての支援を行います。(合同企業説明会を県内5回、県外1回開催) </p> <p> <b>2 新卒未就職者地域人材育成事業 【緊急課題解決4】</b> 91,403千円  <b>【(33101) 若年者の雇用支援】</b>  (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)  就職先未決定のまま卒業した新卒未就職者等を対象に、社会人として必要となる基礎的な知識を高める研修や企業での実地研修などを行う人材育成事業を通して早期に就職できるよう支援します。(職業人養成研修、インターンシップ実施、キャリアカウンセラー派遣) </p> <p> <b>3 障がい者委託訓練事業 【緊急課題解決6(一部)】</b> 21,726千円  <b>【(33102) 障がい者、高齢者等の雇用支援】</b>  (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)  民間企業等での実習や職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事の把握や技術の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進します。(職業訓練50人、短期職場実習40人予定) </p> <p> <b>4 障がい者の「就労の場」開拓事業 【緊急課題解決6】</b> 10,684千円  <b>【(33102) 障がい者、高齢者等の雇用支援】</b>  (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)  障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や各種制度の普及、啓発、ジョブサポーターの派遣による定着支援、特例子会社の設立支援のための補助事業、障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発などの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大します。(ジョブサポーターの派遣、特例子会社設立支援等) </p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p> <p>雇用対策課 (059-224-2461)</p> <p>雇用対策課 (059-224-2461)</p> <p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p><b>(新) 5 障がい者雇用支援の新たなしくみづくり検討事業【緊急課題解決6】</b> 1,084千円</p> <p>【(33102) 障がい者、高齢者等の雇用支援】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)</p> <p>社会全体の障がい者に対する理解と雇用の促進を図るアンテナショップカフェの機能や運営のあり方について、経済・労働団体及び行政、専門家等により、雇用モデルの実践、障がい者雇用理解促進、授産品販路拡大等を行う新たなしくみづくりの検討を行います。(地域検討会の開催、障がい者雇用促進会議の開催、情報収集)</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>
<p><b>(一部新) 6 女性の就労支援事業 【緊急課題解決4】</b> 16,760千円</p> <p>【(33102) 障がい者、高齢者等の雇用支援】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)</p> <p>就労意欲を持つ女性を中心に、就労に関する相談支援、特に母子家庭の母親等を対象とする再就職の準備に関する講座の開催に加え、子育て期にある女性を対象に、就労に対する意識とニーズ等に関するアンケート調査、女性経営者・管理職等との意見交換会、セミナー、情報提供を定期的に行うなど、就労等につながる取組を展開します。(就労相談、講座・セミナーを4ヵ所で開催)</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>
<p><b>7 緊急雇用創出基金事業補助金</b> 890,000千円</p> <p>【(33103) 雇用施策の地域展開】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)</p> <p>離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し市町等が行う雇用機会創出事業に助成します。(市町補助金)</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>
<p><b>(新) 8 起業支援型雇用創造事業</b> 1,849,450千円</p> <p>【(33103) 雇用施策の地域展開】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)</p> <p>起業後10年以内の若い企業を主な対象に、地域資源を活用したサービスの提供や新商品の開発・販路開拓等にかかる取組を支援することにより、企業の成長を促し、地域経済の活性化を図るとともに、雇用の創出・拡大にもつなげていきます。(県事業、市町補助金、事業委託先の発掘)</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p> <p>サービス産業振興課 (059-224-2227)</p>
<p><b>9 公共職業訓練事業 【緊急課題解決4】</b> 370,054千円</p> <p>【(33104) 職業能力開発への支援】 (第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費)</p> <p>学卒者、離転職者、求職者を対象として、企業や求職者のニーズを把握しながら、県内産業で活躍する人材を育成するための多様な訓練に取り組みます。(施設内訓練11科、委託訓練約60コース等を実施)</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p><b>&lt;施策名：(332) 働き続けることができる環境づくり&gt;</b></p> <p><b>1 勤労者地域づくり等参画支援事業</b> 4,565千円  <b>【(33201)ワーク・ライフ・バランスの推進】</b>  (第5款 労働費 第1項 労政費 3労働福祉費)</p> <p>勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。(事業費補助金)</p> <p><b>2 働き方改革推進事業</b> 2,850千円  <b>【(33201) ワーク・ライフ・バランスの推進】</b>  (第5款 労働費 第1項 労政費 3労働福祉費)</p> <p>働き方改革(企業でのワーク・ライフ・バランス)の推進に向けて、取組マニュアルや普及・啓発方法などを検討するとともに、周知のためにセミナー、事例報告会等の開催やPR用パンフレットの作成などを行います。また、県内事業所における労働条件等について調査し、労使及び県の施策の基礎資料とするほか、機関紙を発行し、労働・雇用関係情報を各関係機関へ提供します。(セミナー・事例報告会等を4回開催予定、機関紙を年4回発行等)</p> <p><b>3 働きやすい職場づくり事業</b> 2,467千円  <b>【(33202) 男女が共に働きやすい職場づくり】</b>  (第5款 労働費 第1項 労政費 3労働福祉費)</p> <p>職場での男女共同参画の推進を目的に、男女の雇用均等や女性の活躍支援、仕事と生活の調和及び次世代育成支援などを積極的に推進する企業等を「男女がいきいきと働いている企業」として表彰・認証します。また、その表彰企業・認証制度登録企業の優れた取組内容等を、企業等へ積極的に広報をし、広く普及させるなど、「男女が共に働きやすい職場づくり」への取組に向けた効果的な支援等を行い、就労環境を整備するための気運の醸成を図ることで、認証・表彰をめざす企業等の拡大につなげます。(企業表彰の実施、認証制度の実施、広報・啓発)</p> <p><b>4 労働者福祉対策資金貸付等事業</b> 671,002千円  <b>【(33202) 男女が共に働きやすい職場づくり】</b>  (第5款 労働費 第1項 労政費 3労働福祉費)</p> <p>中小・零細企業で働く勤労者が、より質の高いライフスタイルを実現できるよう、住宅、育児・介護等、生活基盤に関わる資金を援助し、勤労者の生活の安定を図ります。(融資枠：中小企業勤労者持家対策資金貸付金10億円、育児・介護休業生活資金貸付金2千万円)</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p> <p>雇用対策課 (059-224-2461)</p> <p>雇用対策課 (059-224-2461)</p> <p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>



政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>5 若手人材育成・定着支援事業 <span style="float: right;">4,085 千円</span></p> <p style="text-align: center;"><b>【(33203) 勤労者福祉の推進】</b></p> <p style="text-align: center;">(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)</p> <p>厳しい雇用情勢下で、就職をめざす若者が社会に出る準備段階である高校等で、少ない求人の中から自分に合った就職先の選択を早い段階から可能にすること、さらに社会人としてのコミュニケーション力不足、働く意義や労働時間、給料、休暇・休日などの労働条件などに関する認識不足などを改善することで若者の職場定着の向上を図ります。(企業現場等見学事業、働くルール等啓発事業)</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>
<p>6 労働相談室運営事業 <span style="float: right;">12,445 千円</span></p> <p style="text-align: center;"><b>【(33203) 勤労者福祉の推進】</b></p> <p style="text-align: center;">(第5款 労働費 第1項 労政費 2 労働教育費)</p> <p>労働者等が抱える労働に関する問題の解決に向けたセーフティネット施策として「三重県労働相談室」を運営します。(労働相談、メンタルカウンセリング等の実施)</p>	<p>雇用対策課 (059-224-2461)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p> <b>〈政策名：世界に開かれた三重～観光産業の振興と国際戦略の展開～〉</b>  <b>〈施策名：(341) 三重県営業本部の展開〉</b>  <b>1 首都圏営業拠点推進事業 【緊急課題解決7】</b> 241,175千円  <b>【(34101) 営業機能の強化】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)  平成25年の神宮式年遷宮、平成26年の熊野古道世界遺産登録10周年を迎える絶好の機会に、情報発信の中心である首都圏において、営業活動を総合的に進めるため、平成25年夏に「首都圏営業拠点」を整備します。首都圏営業拠点では、「食べる」、「買う」、「体験する」といった複合的な機能を発揮できるよう、効果的な施設運営及び情報発信を推進するとともに、首都圏での販路拡大や観光誘客につなげるため、法人営業やネットワークの拡充を図ります。(首都圏営業拠点の整備等) </p> <p> <b>(新) 2 首都圏営業拠点開設に向けた情報発信事業 【緊急課題解決7】</b> 8,805千円  <b>【(34101) 営業機能の強化】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)  首都圏営業拠点の開設に向け、三重のゆかりの店舗や企業などと連携し、街全体を巻き込んだイベントや関連イベントを実施するなど、首都圏での情報発信を行います。(首都圏営業拠点開設に向けたイベント、オープニング関連事業の実施) </p> <p> <b>(新) 3 戦略的営業活動展開推進事業 【緊急課題解決7】</b> 29,843千円  <b>【(34102) 効果的な情報発信戦略の推進】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 1商工業総務費)  首都圏全体の面的な情報発信に向け、県内市町や関係団体、事業者等との連携を図りながら、「首都圏営業拠点」を最大限活用していくとともに、営業拠点を核に、日本橋ゆかりの企業等との連携、さらには、三重の情報発信や営業活動に協力をいただく「応援店舗」や「応援企業」と連携し、集客力のあるショッピングモール等の商業施設や情報発信力の高いエリアで「三重フェア」等を開催するなど、首都圏全体の面的な取組へと広げていきます。こうした取組を活かし、首都圏全体で戦略的な営業活動を展開します。(首都圏での情報発信事業の実施、首都圏営業拠点でのセミナー等の開催) </p>	<p> 三重県営業本部担当課  (059-224-2386) </p> <p> 三重県営業本部担当課  (059-224-2386) </p> <p> 三重県営業本部担当課  (059-224-2386) </p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>(一部新) 4 関西圏営業基盤構築事業 【緊急課題解決7】 5,995 千円  【(34102) 効果的な情報発信戦略の推進】  (第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費)</p> <p>関西圏の営業機能を強化するため、県人会を核としたネットワークづくりや、小売・流通業者との関係構築などに取り組みます。また、「食」や「観光」など三重の魅力を消費者等にわかりやすく伝えるため、集客施設やショッピングモール等で「三重フェア」等を開催するほか、地域のイベントや展示会への参画、マスコミキャラバン等、さまざまな仕掛けを行います。さらには、関西圏の経済界との関係をより強固なものにするなど、効果的な情報発信、営業活動を展開します。(三重フェア等の開催、出前イベント等情報発信事業の実施等)</p>	<p>三重県営業本部担当課 (059-224-2386)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p><b>&lt;施策名：(342) 観光産業の振興&gt;</b>  <b>(一部新) 1 三重県観光キャンペーン推進協議会負担金</b>  <b>【新しい豊かさ協創4】201,200千円</b>  <b>【(34201) 式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略】</b>  <b>(第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費)</b>  式年遷宮の好機を活かし、官民一体となった推進協議会により、三重県観光キャンペーンを実施します。公募により決定した愛称「実はそれ、ぜんぶ三重なんです!」を活用し、全国に三重の認知度を高める観光情報発信を行います。また県内においては、周遊パスポートや5つの地域部会におけるイベント、おもてなしなどにより周遊性、滞在性の向上を図り、三重ファンやリピーターを増やします。島根県・奈良県等との連携を進めるとともに、首都圏営業拠点等と一体となり、大都市圏へ三重の魅力を情報発信します。(三重県観光キャンペーン推進協議会への負担金)</p>	<p>観光誘客課 (059-224-2802)</p>
<p><b>2 国内誘客推進事業</b> <b>65,453千円</b>  <b>【(34201) 式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略】</b>  <b>(第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費)</b>  国内からの来訪を拡大し、県内での周遊性・滞在性を向上させるため、三重県観光連盟、伊勢志摩観光コンベンション機構、市町等と連携し、本県のPRに取り組むほか誘客活動を展開します。(伊勢志摩地域連携事業への参画、三重の観光営業拠点運営協議会への参画等)</p>	<p>観光誘客課 (059-224-2802)</p>
<p><b>3 教育旅行誘致事業</b> <b>1,002千円</b>  <b>【(34201) 式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略】</b>  <b>(第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費)</b>  中長期的な視点に立った三重県ファン、リピーターの確保に向け、首都圏等からの修学旅行、県内および近隣府県からの社会見学等教育旅行の誘致を進めます。(首都圏中学校・関西圏小学校・近隣県教育委員会等への訪問)</p>	<p>観光誘客課 (059-224-2802)</p>
<p><b>4 海外プロモーション推進事業 【新しい豊かさ協創4】</b> <b>25,299千円</b>  <b>【(34202) 三重県を訪れる海外誘客戦略】</b>  <b>(第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費)</b>  ミッション派遣による商談会等の開催やフェイスブック・ツイッター等を活用した情報発信により、本県の認知度向上を図るとともに、多言語に対応した受入環境の向上や、国・他府県と連携した広域的取組により、外国人観光客を誘致します。(ミッション派遣、商談会開催、外国人観光客の受入環境整備)</p>	<p>国際戦略課 (059-224-2844)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>5 世界に誇れる三重県観光モデル構築事業 【新しい豊かさ協創4】 4,900 千円 【(34203) 来訪を促進する観光の基盤づくり】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費) 本県が世界に誇る海女、忍者を活用し、地域と連携して国内外の情報発信の強化を行うなど、新しい三重県観光のモデルを構築します。(海女振興協議会及び伊賀流忍者観光推進協議会への参画)</p>	<p>観光誘客課 (059-224-2802)</p>
<p>6 観光事業推進費 35,213 千円 【(34203) 来訪を促進する観光の基盤づくり】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費) 観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や、観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組みます。また、県民や多くの関係者ととも、「みえの観光振興に関する条例」や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進めます。(観光客実態調査、観光関係団体に係る負担金)</p>	<p>観光政策課 (059-224-2077)</p>
<p>7 県営サンアリーナ環境整備事業 49,251 千円 【(34203) 来訪を促進する観光の基盤づくり】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費) 県営サンアリーナを、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設および設備等の修繕・更新を行います。(舞台設備の改修、トイレ改修工事等)</p>	<p>観光政策課 (059-224-2077)</p>
<p>8 熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業 13,200 千円 【(34203) 来訪を促進する観光の基盤づくり】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費) 東紀州地域への観光客の利便性・快適性の向上に寄与するため、名古屋駅と熊野古道の各峠をむすぶシャトルバスを関係市町と共同運行します。(シャトルバスの運行)</p>	<p>観光誘客課 (059-224-2802)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p><b>&lt;施策名：(343) 国際戦略の推進&gt;</b></p> <p><b>(一部新) 1 友好提携等推進事業</b> <span style="float: right;">8,974 千円</span></p> <p style="text-align: center;"><b>【(34301) 国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進】</b></p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費)</p> <p>ブラジル・サンパウロ州との姉妹提携 40 周年を契機に、産学官によるミッション団を派遣し、ブラジルの産業・市場動向からビジネス環境の把握に努め、将来の産業連携へとつなげていくことができるようネットワークの維持・強化に取り組みます。(ミッション団の派遣、セミナー・交流会の実施、記念式典・海外功労者表彰等)</p> <p><b>2 国際ネットワーク強化推進事業 【新しい豊かさ協創4】</b> <span style="float: right;">4,494 千円</span></p> <p style="text-align: center;"><b>【(34301) 国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進】</b></p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費)</p> <p>産業・観光における企業等の活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるべく、姉妹提携先及び今後結びつきを強める地域の在日大使館、領事館等とのネットワークを維持・強化し、三重の情報発信、情報収集を行います。(在日大使館・領事館連携強化、友好提携先・交流関係者等受入)</p> <p><b>(一部新) 3 県内中小企業海外展開促進事業[再掲] 【緊急課題解決8】</b> <span style="float: right;">43,535 千円</span></p> <p style="text-align: center;"><b>【(34302) 企業活動を支える国際的なネットワークづくりの推進】</b></p> <p style="text-align: center;">(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)</p> <p>中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用し、中小企業の海外展開等を支援するとともに、台湾との産業連携をより強固なものとするため、昨年締結した産業連携覚書に基づき、日台産業連携推進実施計画を策定し、企業連携等の機会を創出するなど、新たなビジネス展開を促進します。併せて、途上国を中心にニーズが高まっている環境分野への中小企業のビジネス展開を促進するため、ICETT (公益財団法人国際環境技術移転センター) の有するネットワーク等の活用などについて、関係機関や外部有識者等を交え検討する場を設けるとともに、環境ビジネス展開支援にかかるアクションプログラムの検討を進めます。(海外販路開拓のための現地でのネットワーク構築・活用及びニーズ調査等)</p>	<p>国際戦略課 (059-224-2844)</p> <p>国際戦略課 (059-224-2844)</p> <p>ものづくり推進課 (059-224-2356)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>4 外資系企業誘致促進事業〔再掲〕 15,260千円  <b>【(34302) 企業活動を支える国際的なネットワークづくりの推進】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 2工業開発費)  国際競争力のある外資系企業の誘致促進として、外資系企業を対象としたセミナー開催、企業アンケートの実施や、大使館や関係機関とのネットワークを利用した情報受発信を行うなど、特に今後も経済成長が期待されるアジアの生産拠点等の立地促進に向け取組を充実します。さらに、欧米等先進国の技術力の高い企業などをターゲットにし、海外ミッションの実施などに取り組みます。(外資系セミナーの開催、海外ミッションの実施等)</p>	<p>企業誘致推進課 (059-224-2819)</p>
<p>(新) 5 日台観光交流推進事業 <b>【新しい豊かさ協創4】</b> 15,830千円  <b>【(34303) 海外自治体等と連携した誘客戦略の展開】</b>  (第7款 商工費 第1項 商工業費 7新産業振興費)  「2013日台観光サミット in 三重」が本県で開催されることから、「重点強化期間」として、台湾への観光PR、誘客活動を集中的に行うとともに、多様なネットワークの構築を通じて県内中小企業と台湾企業との連携にもつなげていくなど、台湾との連携・交流の強化に取り組みます。(「2013日台観光サミット in 三重」の開催、台湾からの誘客促進事業の実施、中国語版観光紹介DVDの作成)</p>	<p>国際戦略課 (059-224-2844)</p>
<p>《政策名：安心と活力を生み出す基盤～県民の生活や経済活動を支える基盤の整備～》</p>	
<p>《施策名：(351) 道路網・港湾整備の推進》</p>	
<p>1 四日市港振興事業 1,926,896千円  <b>【(35103) 四日市港の機能充実】</b>  (第8款 土木費 第4項 港湾費 3 港湾諸費)  四日市港管理組合が行う岸壁の改良、護岸の改修および臨港道路の整備等の事業に対して負担金を支出することにより、背後圏産業を物流面から支える港づくりを促進します。(四日市港管理組合負担金)</p>	<p>雇用経済総務課 (059-224-2312)</p>
<p>《民主的かつ公正中立な行政運営(行政委員会)》</p>	
<p>1 労働委員会費 21,192千円  <b>【(50004) 労働関係の調整】</b>  (第5款 労働費 第3項 労働委員会費 1労働委員会費)  労働組合や労働者への不当労働行為を排除するほか、労使間の争議(労働者個人と事業主との紛争を含む)を円満に解決するとともに、労働組合の民主性および自主性の確保に努め、使用者と労働者が対等の立場で安心して働くことができる労働環境づくりを支援します。(委員報酬、不当労働審査・労働争議調整に要する経費)</p>	<p>労働委員会事務局 (059-224-3033)</p>

資料2

平成25年度

事務事業概要

雇用経済部



# 目 次

○組 織 図	.....	1
○事務事業概要		
企画総務担当		
雇用経済総務課	.....	3
雇用対策課	.....	3
エネルギー政策課	.....	5
三重県営業本部担当課	.....	6
商工担当		
ものづくり推進課	.....	7
サービス産業振興課	.....	9
地域資源活用課	.....	11
企業誘致推進課	.....	12
観光・国際局		
観光政策課	.....	13
観光誘客課	.....	13
国際戦略課	.....	14
○労働委員会事務事業概要	.....	15

# 1 雇用経済部組織の概要

【職員数（平成25年4月1日現在）】

本庁	163
地域機関	100
合計	263

雇用経済部

（部長  
山川 進）

副部長  
佐伯 雅 司  
雇用経済企画総括監  
村上 亘  
首都圏営業拠点運営総括監  
吉仲 繁 樹  
人権・危機管理監  
福井 夏 美  
障がい者雇用推進監  
瀧口 嘉 之  
首都圏営業推進監  
加藤 憲 祐

（企画総務担当）

雇用経済総務課  
課長 渥美 仁 康

計量検定所  
所長 疇地 鎮 生

雇用対策課  
参事兼課長 田中 幹 也

津高等技術学校  
校長 中西 清 司

エネルギー政策課  
課長 辻 善 典

三重県営業本部担当課  
課長 濱口 正 典

関西事務所  
所長 松本 利 治

（商工担当）

ものづくり推進課  
課長 山神 秀 次

工業研究所  
所長 湯浅 幸 久

サービス産業振興課  
課長 永田 慎 吾

地域資源活用課  
課長 内藤 一 治

企業誘致推進課  
課長 安井 晃

観光・国際局

（局長  
加藤 敦 央）

次長  
岩田 賢

観光政策課  
課長 山岡 哲 也

観光誘客課  
課長 安保 雅 司

国際戦略課  
課長 川添 洋 司



# 事 務 事 業 概 要

企画総務担当

項 目	概 要
<p>雇用経済総務課</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>課長 渥美 仁康 電話 059-224-2312</p> </div>	<p>本県産業及び雇用全般にわたる施策の企画・調整や情報収集・発信を行います。</p> <p>また、部内の危機管理の総合的な調整を行うとともに、環境や人権意識の向上、外郭団体の改革等に取り組みます。</p>
<p>みえ産業振興戦略検討事業</p>	<p>本県が、世界の潮流を捉え、何で稼ぎ、何で雇用するのかという視点から、グローバル対応、多様な主体の連携強化、製造業とサービス業の融合に焦点をあて、地域に活力と雇用を生み出す、強じんて多様な産業構造への転換への戦略を示す「みえ産業振興戦略」の改定・更新（ローリング）に向けた検討を行います。</p>
<p>三重県中小企業振興条例（仮称）調査検討事業</p>	<p>「みえ産業振興戦略」の理念などを関係者が共有し、中小企業の振興を強力に推進していくため、「三重県中小企業振興条例（仮称）」の制定に向けた検討を進めます。</p>
<p>雇用対策課</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>課長 田中 幹也 電話 059-224-2461</p> </div>	<p>働く意欲のある人が自己の能力や適性に応じて働けるよう、地域の実情に応じたさまざまな雇用支援や職業能力の開発を推進するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進など、誰もが働き続けることができる環境づくりに取り組みます。</p> <p>特に、障がい者や女性の雇用促進、若年者の安定した就労に向けて重点的に取り組みます。</p>
<p>障がい者雇用支援の新たなしくみづくり検討事業</p>	<p>社会全体の障がい者に対する理解と雇用の促進を図るアンテナショップカフェ等の機能について、経済・労働団体及び行政が連携した、障がい者雇用理解促進、授産品販路拡大等を行う新たなしくみづくりの検討を行います。</p>
<p>障がい者の「就労の場」開拓事業</p>	<p>障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や各種制度の普及・啓発、ジョブサポーターの派遣による定着支援、特例子会社の設立支援、障がい者雇用に関する優良事例の情報発信などの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大します。</p>
<p>女性の就労支援事業</p>	<p>就労意欲を持つ女性を対象に相談支援や、子育て期の女性を中心とした就労に関するアンケート調査やお手本にできるような先輩女性達との意見交換会等を実施し、就労等につながるよう支援します。</p>
<p>働きやすい職場づくり事業費</p>	<p>職場での男女共同参画の推進を目的に、雇用均等や女性の活躍支援、仕事と生活の調和、次世代育成支援等に積極的な企業等を認証・表彰するとともに、優れた取組内容等を広く紹介し、就労環境の整備を促進します。</p>

項 目	概 要
働き方改革推進事業	長時間労働の見直し、仕事と家庭が両立できる労働環境の確保、企業でのワーク・ライフ・バランスの推進に向け、企業への普及・啓発等を労使団体、国、市町などと連携して取り組みます。
産業人材育成事業	産業界や教育機関と連携し、県内産業を担う中核的人材の育成に取り組むとともに、高校在学時での技術・技能の質的向上への取組を推進し地域産業の担い手となる技能者を育成します。
ものづくり中小企業の情報発信・人材確保事業	中小企業が人材確保のため、SNS 等を活用して大学生等に自社の魅力を効果的に発信できるよう、企業の紹介映像の制作を支援します。
県内企業人材確保・定着支援緊急雇用創出事業	学生が社員と同様の業務を行う長期のインターンシップなどの実践的な就業体験プログラム構築や企業の採用活動のスキルアップを図り、県内中小企業による優秀な人材確保と定着のためのノウハウ蓄積を支援します。
若手人材育成・定着支援事業	高校生等が自分に合った就職先の選択、社会人としてのコミュニケーション力の向上や、働く意義や労働条件に関する知識の習得などを支援することにより、若者の早期離職防止を図ります。
若者就職総合サポート事業	国等関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談・紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど、総合的な就職支援サービスを提供します。また、大学等への就職ガイダンス、就職面接会などを実施します。
高年齢者就労マッチング事業	働く意欲のある高年齢者をスムーズに就労につなげるために、適職診断の実施や就職面接会を開催し、就労を支援します。
公共職業訓練	学卒者や離転職者を対象として、企業等のニーズに対応した職業訓練を実施するとともに、離職を余儀なくされた労働者が円滑に再就職できるように多様な職業訓練を実施します。
労働相談室運営事業費	労働者等が抱える労働問題の解決に向けたセーフティネット、厳しい雇用情勢下での離職者相談窓口として「三重県労働相談室」を運営します。
緊急雇用創出基金事業補助金	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して市町が行う雇用創出事業に助成します。
起業支援型雇用創造事業費	起業後 10 年以内の若い企業を主な対象に、地域資源を活用したサービスの提供や新商品開発・販路開拓等にかかる取組を支援することにより、企業の成長を促し、地域経済の活性化を図るとともに、雇用の創出にもつなげます。

項 目	概 要
<p>エネルギー政策課</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>課長 辻 善典 電話 059-224-2316</p> </div>	<p>東日本大震災以降のエネルギーを取り巻く状況変化をふまえ、「三重県新エネルギービジョン」に基づき、さまざまな主体が連携した地域エネルギー創出やまちづくり、地域づくりにおける新エネルギー導入など、5つの戦略プロジェクトを進め、新エネルギー導入を促進します。また、「みえスマートライフ推進協議会」活動の情報発信や「みえグリーンイノベーション構想」等の推進により、産学官連携の交流・連携の場を設け、プロジェクト化に向けたネットワークづくりを行います。このネットワークの中で、本県の地域特性、産業特性を生かし、県域を越えた広域連携をも視野に入れたオープンイノベーションを推進、加速させ、研究開発の促進、販路拡大、市場拡大につなげることにより、関連産業の育成と集積を図るとともに、多様な産業の育成に取り組んでいきます。</p>
<p>新エネルギー導入促進事業</p>	<p>産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」の下、産業特性や地域特性など本県の強みを生かし、環境・エネルギー技術やIT技術を活用したビジネスモデルや社会モデルを提案していき、新たなビジネスの創出を図ります。また、さまざまな主体の参画によって太陽光、風力、小水力、木質バイオマス等の新エネルギーの導入や、省エネルギーを推進することにより、地域における安全で安心なエネルギーの創出につなげるとともに、将来実用化が期待されているメタンハイドレート等次世代のエネルギー資源に関連する地域活性化につなげる取組方策を検討します。</p>
<p>クリーンエネルギー研究推進事業</p>	<p>中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、工業研究所が中心となって、「エネルギー技術研究会」を通じて、ネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究を行うことにより、実用化に向けた支援を行います。</p>
<p>バイオリファイナリー推進事業</p>	<p>環境、エネルギー、食糧問題などの社会的問題を根底から解決するため、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心とする「バイオリファイナリー研究会（仮称）」を設立し、調査やセミナーなどバイオリファイナリー（石油化学に代わり、植物由来の資源をバイオ燃料や化学製品に替える技術や生産設備）に着目した取組を行います。</p>
<p>総合エネルギー対策事業</p>	<p>県民生活や産業活動の基盤となる安定的なエネルギーを確保するため、「三重県エネルギー対策本部」を起点に、新エネルギーの普及促進、省エネ・節電活動などに部局横断的に取り組みます。また、電源立地地域対策交付金を活用し、発電用施設周辺地域における産業振興など住民福祉の向上を図る事業を支援します。</p>

項 目	概 要
<p>三重県営業本部担当課</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>課長 濱口 正典 電話 059-224-2386</p> </div>	<p>平成 25 年の神宮式年遷宮、平成 26 年の熊野古道世界遺産登録 10 周年を絶好の機会と捉え、首都圏営業拠点を核とした首都圏及び関西圏を最重要エリアとし、三重の「食」や「観光」、「歴史」、「文化」、「産業」などの魅力を、市町、事業者等と一体となり、また全庁の一丸となって、共感を呼び込む情報発信を展開していきます。</p> <p>この営業本部の職責を果たすことにより、県内への誘客や県産品の販路拡大につなげます。</p>
<p>首都圏営業拠点推進事業</p>	<p>東京日本橋に首都圏営業拠点を整備します。首都圏営業拠点を核に、「食」や「観光」、「歴史」、「文化」、「産業」など三重の魅力の情報発信、三重ゆかりの店舗や企業等との連携など、さまざまな人々との交流や感動との出会い、新しいアイデアの創出などにつながる営業活動を総合的に進め、県内への観光誘客や県産品の販路拡大につなげていきます。</p>
<p>首都圏営業拠点開設に向けた情報発信事業</p>	<p>首都圏営業拠点の開設に向け、三重ゆかりの店舗や企業などと連携し、街全体を巻き込んだイベントや関連イベントを実施するなど、首都圏での情報発信を行います。</p>
<p>戦略的営業活動展開推進事業</p>	<p>首都圏全体の面的な情報発信に向け、県内市町や関係団体、事業者等との連携を図りながら、首都圏営業拠点を最大限活用していくとともに、営業拠点を核に、日本橋ゆかりの企業等との連携、さらには、三重の情報発信や営業活動に協力をいただく応援店舗や応援企業などと連携し、商業施設や情報発信力の高いエリアで三重県フェア等を開催するなど、首都圏全体の面的な取組へと広がっていきます。</p>
<p>関西圏営業基盤構築事業</p>	<p>関西圏の営業機能を強化するため、県人会を核としたネットワークづくりや、小売・流通業者との関係構築などに取り組みます。また、「食」や「観光」など三重の魅力を消費者等にわかりやすく伝えるため、集客施設やショッピングモール等で三重県フェア等を開催するほか、地域のイベントや展示会への参画、マスコミキャラバン等、さまざまな仕掛けを行います。さらに、関西圏の経済界との関係をより強固なものにするなど、効果的な情報発信、営業活動を展開します。</p>

# 事務事業概要

商工担当

項 目	概 要
<p>ものづくり推進課</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>課長 山神 秀次 電話 059-224-2749</p> </div>	<p>三重県のものづくり産業が、強みを生かし、より一層国際競争力を高め、国内外から「メイド・イン・三重」として広く認知されることで、技術力向上、市場開拓、雇用創出の好循環につなげ、三重県引いては日本経済の振興を支えています。</p> <p>このため、中小企業に対する技術支援を総合的に進めるとともに、県内に立地している大手企業との連携による中小企業の販路開拓を促進します。さらに、工業研究所が産学官連携のハブ機能を担い、中小企業の課題解決支援や共同研究、販路開拓につながる支援、次世代技術の先行的開発にも取り組みます。</p> <p>また、海外での支援拠点の機能充実を図るとともに、優れた技術等を持つ国内外の中小企業の連携を進め、中国やASEAN諸国等世界市場への展開を促進します。</p>
<p>自動車関連技術高度化支援事業</p>	<p>自動車の軽量化等に向けた研究会（基盤技術及び対応製品開発）において、今後有望視される新たな素材・加工技術等の情報提供や、参加企業の試作・評価等の支援を進めるとともに、自動車メーカー・大手サプライヤーと県内中小企業等との技術交流会等を開催します。</p>
<p>高度部材に係る研究開発促進事業</p>	<p>高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげていきます。</p>
<p>四日市コンビナート競争力強化事業</p>	<p>四日市コンビナートの競争力を強化するため、コンビナート企業と行政とが一体となり、企業活動の課題の洗い出しや操業環境、産業基盤の望ましい方向について、具体的な協議、検討を行います。</p>
<p>先端産業分野等企業支援業務委託事業</p>	<p>県内産業が強みを生かして先端産業等の付加価値の高い製品・技術を生み出していくには、研究開発の促進と人材の育成をはかっていくことが重要となっていることから、県内企業に対する支援を行うノウハウやネットワークを有する支援機関に県内企業の支援業務を委託し、効果的な取組を進めます。</p>
<p>ものづくり技術高度化支援事業</p>	<p>ものづくり中小企業が世界に通用する基盤技術の開発、新市場開拓につながる改良開発型の技術開発を推進するため、「メイド・イン・三重ものづくり推進費補助金」等の施策を実施します。</p> <p>また、県・研究機関が中心となった支援ネットワークを構築し、課題の抽出、研究・技術開発等も一貫して支援します。</p>
<p>中小企業連携体高度化支援事業</p>	<p>共通の課題を持つ中小企業が連携体を構成して取り組む自立的な活動を補助・支援することにより、中小企業の取引拡大、技術力強化、販路開拓等に繋がります。</p>



項 目	概 要
産業フェア開催事業	<p>県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、ビジネスマッチングを行う産業展を開催することで、出展企業等の販路拡大や県内外の企業間における新たな関係構築の機会を創出し、県内産業の振興と発展を図ります。</p>
国内販路開拓支援事業	<p>川下企業との出前商談会の開催等により、中小企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握やネットワークの構築・強化を図ります。</p>
研究交流・研究プロジェクト推進事業	<p>中小企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決と更なる向上に資する研究プロジェクトを、工業研究所が主体となって推進します。</p> <p>また、中小企業や工業研究所等が出願する特許等の取得活動を支援することで、中小企業等の技術高度化や新商品開発を促進します。</p>
食発・地域イノベーション創出支援事業	<p>「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」に整備された試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援等を実施することで、食品・薬事関連分野における新たな商品開発などを支援します。</p>
産業技術開発推進事業	<p>地域産業におけるブランド創出や生産技術・材料開発技術の高度化を促進するために、県内産業が直面する技術課題の解決に向けた試験研究や技術開発を行います。</p>
地域資源を活用した新商品開発事業	<p>地域資源である農林水産物や鉱工業品（萬古焼、伊賀焼、鋳物など）を使った新たな付加価値を持った新商品・アイデアを生み出すために、多様な主体（行政、商工団体等）が連携する研究会を開催し、課題発掘や新規技術シーズの創出、企業との共同研究により、試作品・新商品開発を支援します。</p>
中小企業の課題解決支援事業	<p>県内中小企業が抱える課題を解決するため、新たな商品開発の支援や技術支援など、企業のニーズに応じた段階的な共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放による技術支援にも取り組みます。</p> <p>また、研究開発を進めるにあたり必要な知識、機器操作等についての基盤講座等を実施し、県内中小企業における技術開発人材を育成します。</p>
自動車軽量化技術等開発事業	<p>自動車の軽量化・省エネ化技術など、県内企業の技術開発における課題解決を支援するため、新たな技術・製品開発に挑戦していくために重要な試験・評価機器の整備を図りつつ、技術動向等の情報提供を行うとともに、試作に対する評価などの技術支援や企業との共同研究を進めます。</p>

項 目	概 要
県内中小企業海外展開促進事業	<p>中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用し、中小企業の海外展開等を支援するとともに、台湾との産業連携をより強固なものとし、企業連携等の機会を創出するなど、新たなビジネス展開を促進します。</p>
海外貿易投資促進事業	<p>海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構（JETRO）等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供します。</p>
海外展開モデル構築緊急雇用創出事業	<p>県内中小企業等が経営資源を生かしつつ新たに人材を確保して行う海外販路開拓のモデル的な取組を支援します。</p>
国際共同研究開発等支援緊急雇用創出事業	<p>海外研究機関と県内企業や大学等との互恵的な連携の可能性調査を実施するとともに、双方間の情報交換の機会を提供するなどして、グローバル市場の競争激化に対応できるよう県内企業等のオープンイノベーション活動を促進します。</p>
サービス産業振興課 <div data-bbox="280 1111 596 1189" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">             課長 永田 慎吾              電話 059-224-2227           </div>	<p>サービス産業は県内雇用の6割以上を占める重要な産業であることから、サービス産業の高付加価値化を促進するための地域別勉強会を行い、サービス産業の生産性向上と高付加価値経営への展開を支援するとともに、市町や住民等さまざまな主体が連携した地域ぐるみの取組や課題に対応するためのプロジェクトを支援します。</p> <p>また、新たなサービス産業の創出をめざして、県内中小企業経営者に対し、より実践的な人材育成の取組を行うとともに、更なる事業拡大や事業継続のキーとなる経営者同士の人的ネットワークを構築し、経営革新に取り組む意欲ある企業に対して、事業戦略の構築から販路開拓等の実務まで総合的に支援を行います。</p> <p>さらに、みえ産業振興戦略など県の政策の実現に向けて、前向きに事業に取り組む中小企業者の円滑な資金の調達や中小企業者の経営安定に必要な資金の調達を低利融資と信用保証協会の保証料補助により支援等を行います。</p>
サービス産業の高付加価値化推進事業	<p>各地の商工団体等と連携して、サービス産業の現場に入り、サービス産業の高付加価値を推進するための課題の抽出や改善手法の検討等を進めます。</p> <p>さらに事業別課題の解決手法などを検討するとともに、各地域での勉強会の課題と成果をネットワーク化することにより事例や手法の共有とPDCAを支援する体制づくりを進めます。</p>
商店街等活性化支援事業	<p>商店街等の活性化について、市町をはじめとする各種団体や商業者など多様な主体が、地域の資源を棚卸・再発見して活性化に取り組む動きを仕組みづくりの段階から支援します。</p> <p>さらに商店街等において地域産品等を活かした販売力向上に向けたトライアルショップの開設などを支援します。</p>

項 目	概 要
ニュービジネス創出人材育成事業	<p>地域の中小企業の新事業展開を支援するために、商工団体等と連携し、専門的知見からのアドバイスを行う人材を設置、育成する体制を構築するとともに、今後の支援人材等の担い手としての企業OBの活用等の調査を行います。</p> <p>また、大学等と連携し、力強い企業家人材の育成に取り組むとともに、首都圏営業拠点を活用したビジネスマッチング等、経営者間の人的ネットワークづくりにも取り組みます。</p>
経営革新支援事業	<p>地域経済を支える中小企業の企業力向上を促進するため、経営革新に取り組む意欲ある企業を、事業戦略の構築から販路開拓等の実務まで総合的に支援を行います。</p>
中小企業金融対策事業	<p>民間金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら県単融資制度を運営し、経営環境の悪化などから事業資金の円滑な調達に支障をきたしている中小企業の支援に取り組むとともに、新規開業、経営革新、みえ産業振興戦略の実現などに向けた中小企業の前向きな取組を支援します。</p>
地域の産業課題を解決するための中小企業金融支援事業	<p>中小企業が行う地域の産業課題を解決するための事業活動等に対し、市町が独自に中小企業の負担を軽減するための金融支援を行う場合、県がその一部を補助することで、中小企業金融の円滑化を促進し、地域経済の一層の活性化を図ります。</p>
高度化事業資金貸付事業	<p>中小企業者が経営体質の改善、経営環境の変化への対応を図るため、組合等を組織し、事業の共同化、集団化等を実施する事業に対し、必要な資金を貸付けます。</p>
小規模企業者等設備資金貸付事業	<p>小規模企業者等の経営合理化や新規創業に必要な設備の導入を促進するため、公益財団法人三重県産業支援センターが小規模企業者等に貸付を行うための資金を当センターに対して貸付し、意欲ある小規模企業者の創業や経営基盤の強化を進めます。</p>
貸金業指導監督事業	<p>貸金業者の登録事務、諸報告の受理、立入検査及び登録業者の指導監督を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告書等の受付指導の委託を行い、貸金業の適正な運営を図ります。</p>

項 目	概 要
<p>地域資源活用課</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>課長 内藤 一治 電話 059-224-2534</p> </div>	<p>伝統産業・地場産業の棚卸、再評価・再発見する場作りを行うとともに、新たなマーケット獲得をめざす取組や、後継者の確保と技術の伝承・向上に向けた取組等を支援します。また、地域資源を活用した産業に対し、デザイナー等の専門家の協力を得る環境づくりや、商品開発から販路開拓までの支援を行います。</p> <p>さらに、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体と連携し、経営改善に取り組む小規模事業者等を支援します。</p>
<p>伝統産業・地場産業新たな魅力創出事業</p>	<p>地域の重要な産業である伝統産業・地場産業を活性化するため、事業者、市町、商工団体や外部の有識者等と資源の棚卸、再発見する場作りを行うとともに、首都圏など新たなマーケット獲得をめざす取組や、人材育成など後継者の確保と技術の伝承・向上に向けた取組等を支援します。</p>
<p>グローバルビジネス創出促進事業</p>	<p>伝統産業・地場産業や地域資源を活用した産業の直面する課題である、「ライフスタイルの変化等による需要の低迷」や「消費の縮小」などに対応していくため、首都圏や県内外のクリエイティブ分野で活躍するデザイナー等の専門家の協力を得やすい環境づくりを進めるとともに、地域資源を活用した商品の開発から販路開拓までを総合的に支援する仕組みづくりや海外を視野に入れた販路拡大の取組を支援します。</p>
<p>小規模事業者等支援事業</p>	<p>小規模事業者の振興と経営安定を図るため、商工会、商工会議所、商工会連合会が行う小規模事業者等の経営改善のための事業に助成します。</p>
<p>中小企業連携組織対策事業</p>	<p>中小企業者の経済的地位の向上・地域経済の活性化を図るため、三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に助成します。</p>
<p>小規模事業者支援連携プロジェクト推進事業</p>	<p>地域の雇用や社会を支える小規模事業者を支援し、地域経済の活性化を図るため、商工団体等と連携しキャラバン隊による徹底した現場ニーズの把握、支援施策の普及、個別課題解決の支援、地域活性化への気運醸成の働きかけを実施するとともに、小規模事業者が連携して行う商品開発、販路開拓、生産性向上等の取組を支援します。</p>

項 目	概 要
<p>企業誘致推進課</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>課長 安井 晃 電話 059-224-2819</p> </div>	<p>国内外の国際競争力のある企業やサービス産業の誘致のほか、県内中小企業の高付加価値化や技術力の向上を支援し、厳しい経済情勢の中においても、県内投資の維持・拡大と雇用機会の創出・確保につなげる戦略的な企業誘致活動を展開します。</p>
<p>三重の活力を高める企業誘致促進事業</p>	<p>強じんて多様な産業構造を構築するため、新たな生産施設や研究開発施設の立地などに対して支援を行うとともに、金融機関等との協定を活用した投資セミナーの開催による情報の受発信など、県内への投資促進に向けた取組を推進します。</p>
<p>外資系企業誘致促進事業</p>	<p>国際競争力のある外資系企業の誘致に向け、大使館や関係機関とのネットワークを利用した情報受発信の強化や海外ミッションの実施など積極的な取組を行います。</p>
<p>首都圏等における立地済企業とのネットワーク構築事業</p>	<p>県内での新たな投資につなげるため、県内に事業所を有する企業の経営者や、三重県に「縁」のある企業経営者とネットワークを構築するとともに、首都圏営業拠点や大阪において少人数の懇談会を開催し、三重県の情報発信やトップセールスを展開します。</p>
<p>中小企業高付加価値化投資促進補助金</p>	<p>世界に通用する高い基盤技術や、新たな市場開拓につながる技術を開発する県内中小企業を支援することで、高い付加価値を生み出す新たな設備投資を促進します。</p>

# 事 務 事 業 概 要

観光・国際局

項 目	概 要
<p>観光政策課</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>課長 山岡 哲也 電話 059-224-2077</p> </div>	<p>三重県観光の持続的な発展をはかる基盤として、「みえの観光振興に関する条例」を制定するとともに、同条例の理念を具体化し、観光振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「三重県観光振興基本計画」を策定しました。</p> <p>三重県観光審議会の活用等により、計画推進の実効性を高めていきます。</p>
<p>観光事業推進費</p>	<p>観光事業の推進をはかるため、関係団体との連携や観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組みます。また、県民や多くの関係者とともに、「みえの観光振興に関する条例」や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進めます。</p>
<p>県営サンアリーナ環境整備事業</p>	<p>県営サンアリーナを、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設および設備等の修繕・更新を行います。</p>
<p>観光誘客課</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>課長 安保 雅司 電話 059-224-2802</p> </div>	<p>式年遷宮の好機を生かし、本県の観光の魅力の情報発信等に積極的に取り組みます。</p> <p>また、様々な主体と一体となった観光キャンペーンを展開し、県内での周遊性・滞在性の向上を図るほか、観光人材の育成等、観光産業の基盤強化に取り組みます。</p>
<p>国内誘客推進事業</p>	<p>国内からの来訪を拡大し、県内での周遊性・滞在性を向上させるため、三重県観光連盟、伊勢志摩観光コンベンション機構、市町等と連携し、本県のPRに取り組むほか誘客活動を展開します。</p>
<p>三重県観光キャンペーン事業</p>	<p>式年遷宮の好機を生かし、官民一体となった推進協議会により、三重県観光キャンペーンを実施します。</p> <p>公募により決定した愛称「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」を活用し、全国に三重の認知度を高める情報発信を行います。</p> <p>また県内においては、周遊パスポートや5つの地域部会におけるイベント、おもてなしなどにより周遊性、滞在性の向上を図り、三重ファンやリピーターを増やします。</p> <p>島根県・奈良県等との連携を進めるとともに、首都圏営業拠点等と一体となり、大都市圏へ三重の魅力を情報発信します。</p>
<p>世界に誇れる三重県観光モデル構築事業</p>	<p>本県が世界に誇る海女、忍者を活用し、地域と連携して国内外の情報発信の強化を行うなど、新しい三重県観光のモデルを構築します。</p>

項 目	概 要
<p>国際戦略課</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>課長 川添 洋司 電話 059-224-2844</p> </div>	<p>姉妹・友好提携先との交流について、経済分野も含めた新たな交流の展開を進めます。また、在外県人会や国際交流団体、みえ国際協力大使等の人的資源や駐日大使館・領事館等とのネットワークを活用し、多様な分野で横断的な取組を進めます。</p> <p>海外からの誘客を推進するため、現地でのトップセールスや説明会・商談会の開催などを、県内観光事業者とともに効果的に展開します。</p> <p>県庁内各部局での取組を横断的に捉え、産業、観光、環境、教育、文化など、さまざまな分野での取組をコーディネートし、国際戦略の展開を進めていきます。</p>
<p>海外プロモーション推進事業</p>	<p>ミッション派遣による商談会等の開催やフェイスブック、ツイッター等を活用した情報発信により、本県の認知度向上を図るとともに、多言語に対応した受入環境の向上や、国・他府県と連携した広域的取組により、外国人観光客を誘致します。</p>
<p>友好提携等推進事業</p>	<p>ブラジル・サンパウロ州との姉妹提携 40 周年を契機に、行政・経済・民間によるミッション団を派遣し、ブラジルの産業・市場動向からビジネス環境の把握に努め、将来の産業連携へとつなげていくことができるようネットワークの維持・強化に取り組みます。</p>
<p>国際ネットワーク強化推進事業</p>	<p>産業・観光における企業等の活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるべく、姉妹提携先及び今後結びつきを強める国・地域の駐日大使館、領事館等のネットワークを維持・強化し、三重の情報発信及び現地での情報の収集を行います。</p>
<p>日台観光交流推進事業</p>	<p>「2013 日台観光サミット in 三重」が本県で開催されることから、「重点強化期間」として、台湾への観光PR、誘客活動を集中的に行うとともに、多様なネットワークの構築を通じて県内中小企業と台湾企業との連携にもつなげていくなど、台湾との連携・交流の強化に取り組みます。</p>

# 事務事業概要

労働委員会

項 目	概 要
<p>労働委員会</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>事務局長 前 篤 卓弥 電話 059-224-3031</p> </div>	<p>当事者どうしが話し合いによって労使間の問題を自主的に解決していくこと、あるいは解決していけることが望ましい労使関係です。しかし、それが困難な場合に、そうした問題を中立・公正な立場で早期に解決し、より良い労使関係をつくりあげる、いわば審判員のような役割を果たすのが労働委員会です。</p> <p>労働委員会は、労働組合法に基づき設置されている行政委員会であり、公益委員、使用者委員、労働者委員、各5名、計15名の委員で構成されています。また、労働委員会には補助機関としての事務局が設けられており、法令規則に定める権限に従って委員をサポートしています。</p>
<p>調整</p>	<p>労働関係調整法等に基づいて、労使間の紛争の調整（あっせん、調停、仲裁）を行うことで、その円満な解決を支援しています。また、県の委任を受け、個人の労働紛争のあっせん（個別あっせん）を行っています。</p> <p>平成24年の取扱件数は、労使間のあっせん18件（うち繰越2件）、個別あっせん4件となっています。</p>
<p>審査</p>	<p>憲法で保障された労働基本権の保護と労使関係の安定を図るため、労働組合法等に基づいて、不利益取扱や支配介入などの不当労働行為の審査（調査・審問）を行うほか、法人登記のための労働組合の資格審査などを行っています。</p> <p>平成24年の取扱件数は、不当労働行為事件の審査2件（うち繰越1件）、組合資格審査7件（うち繰越1件）となっています。</p>
<p>各種会議</p>	<p>労働組合法や労働委員会規則に基づく定例総会や臨時総会、公益委員会議等を開催し、委員間の調整や意思決定を行うほか、労働委員会相互の会議への参加などにより、迅速・的確な判断を行うための労働情勢の把握、判例や命令の研究討議などを行っています。</p>



事 務 事 業 概 要

平成25年5月

三重県雇用経済部雇用経済総務課

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

TEL. 059-224-2312

FAX. 059-224-3024